

企業経営者意識調査（令和6年10-12月期）における
原油・原材料価格高騰の影響・人手不足の状況等調査の結果概要《中間とりまとめ》

令和6年11月25日
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

道が四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、原油・原材料価格高騰の影響や人手不足の状況、事業継続の取組について調査を実施。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和6年10月9日(水)～令和7年1月10日(金)（10月24日（木）までの回答をもとに中間集計）

3 調査対象及び回答企業数等

| 区分 | 調査対象企業数 | 回答企業数 | 回答率(%) |
|--------|---------|-------|--------|
| 建設業 | 125 | 78 | 62.4% |
| 製造業 | 150 | 64 | 42.7% |
| 卸売・小売業 | 188 | 69 | 36.7% |
| 運輸業 | 131 | 54 | 41.2% |
| サービス業 | 306 | 98 | 32.0% |
| 合計 | 900 | 363 | 40.3% |

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

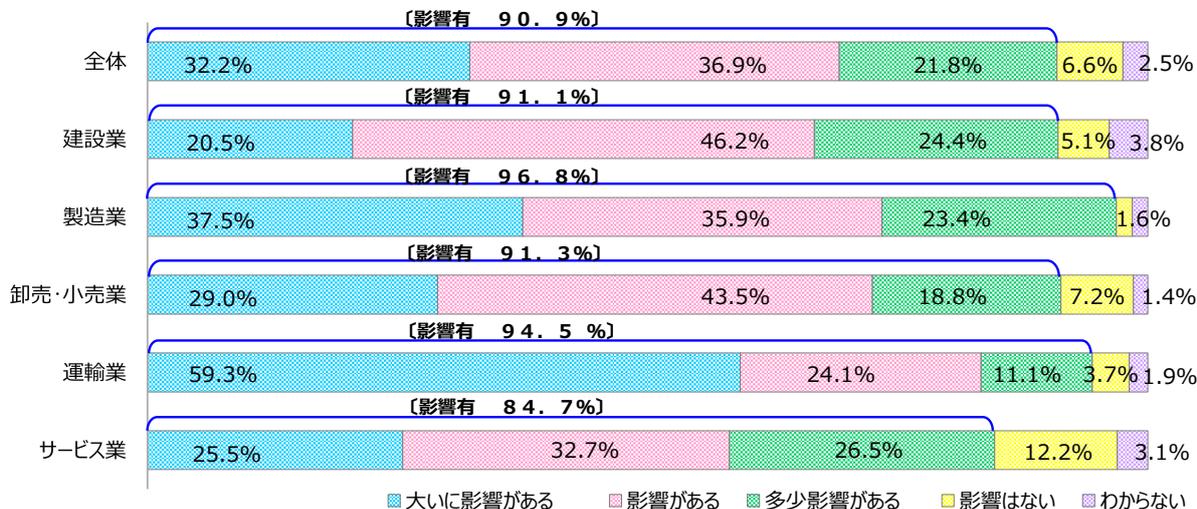
II 調査結果

1 原油・原材料価格高騰の影響について

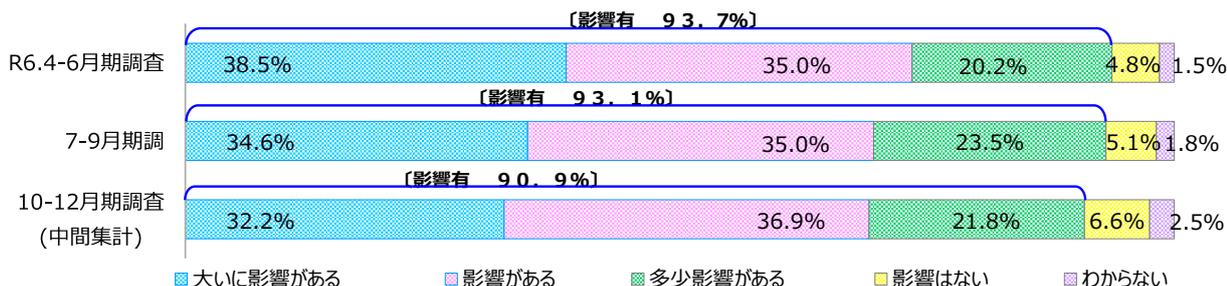
(1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では、『影響がある』（「大いに影響」、「影響」、「多少影響」をいう。以下同じ。）と回答した企業の割合は90.9%。

業種別では、製造業が96.8%と最も高く、最も低いサービス業でも84.7%と、すべての業種で高い割合。

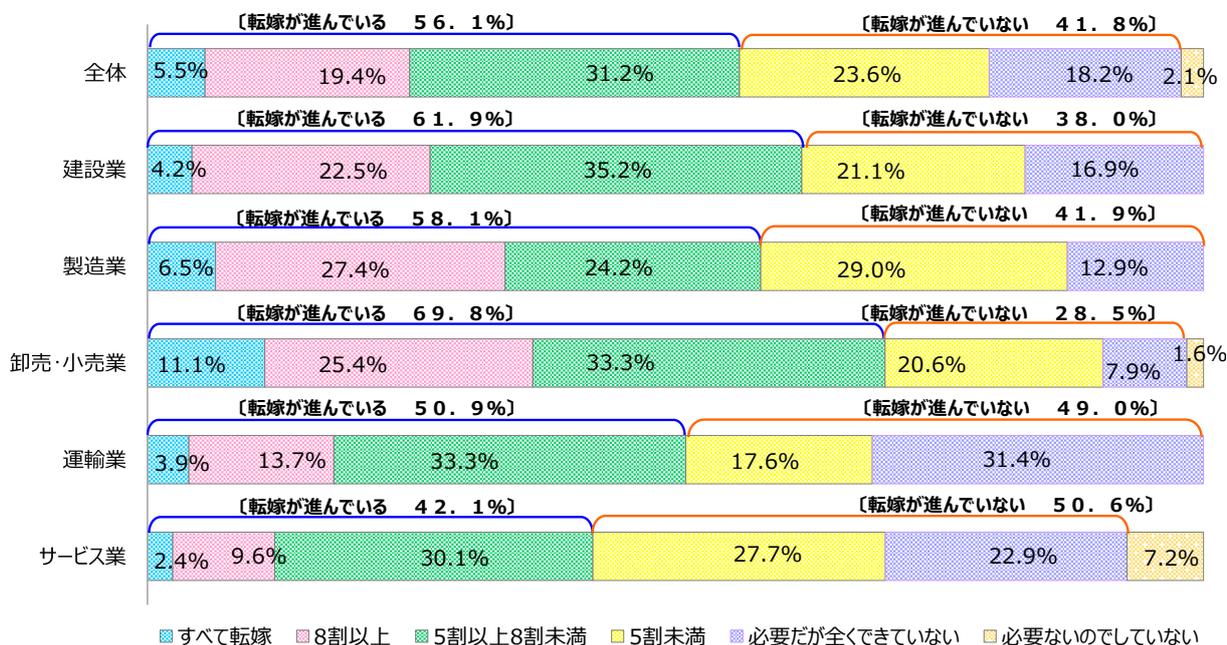


調査開始以降、『影響がある』と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。

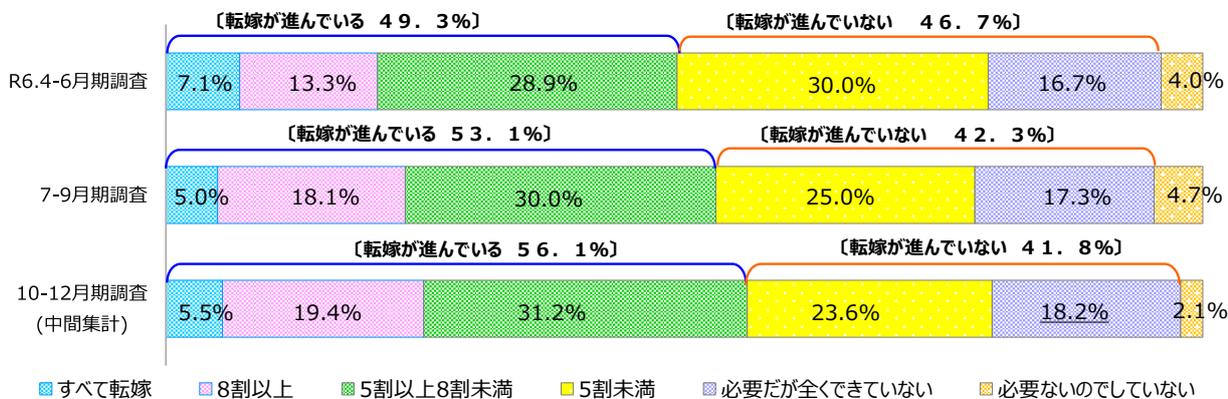


(2) 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』（「5割未満」、「必要だが全くできていない」をいう。以下同じ。）と回答した企業の割合は41.8%。特に、サービス業(50.6%)、運輸業(49.0%)では、価格転嫁が進んでいない割合が高く、依然として、業種間の格差が存在。

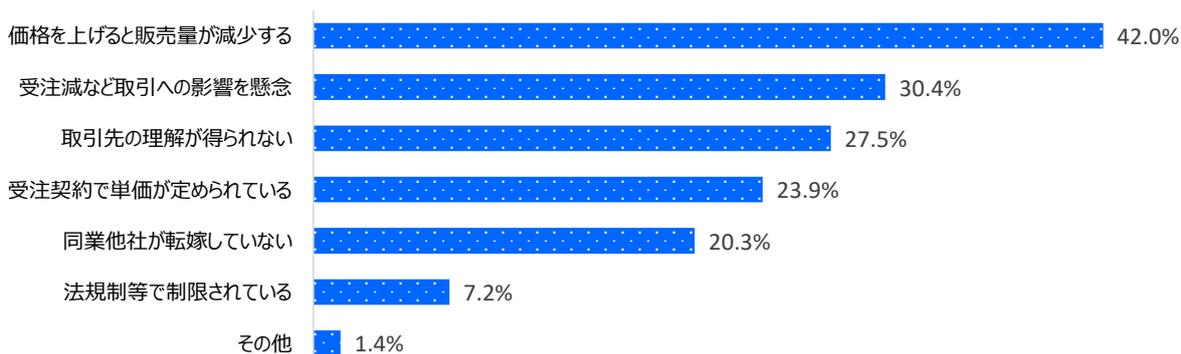


調査開始以降、徐々に価格転嫁は進んでいるものの、依然として『必要だが全くできていない』企業は、2割近い。



(3) 価格転嫁が難しい理由（複数回答）

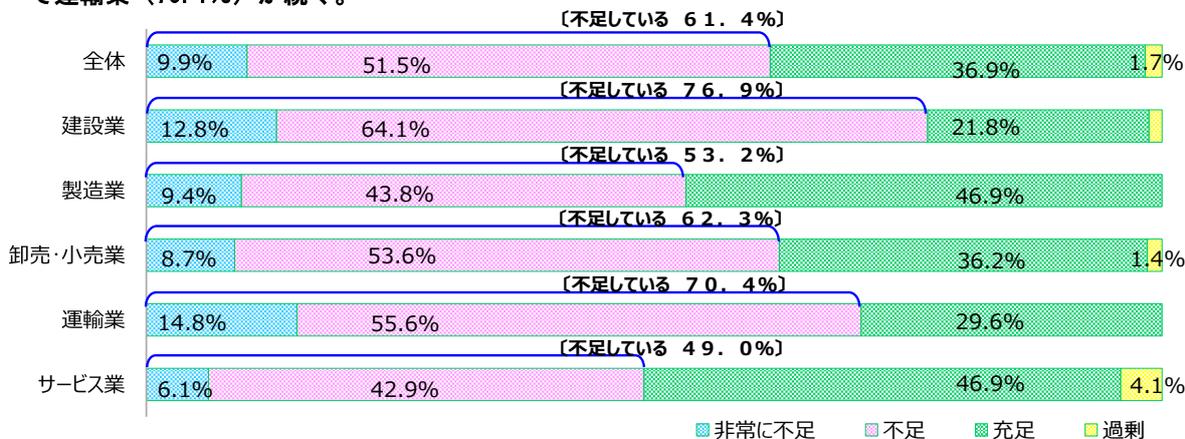
価格転嫁が難しい理由について、最も多かった回答は、『価格を上げると販売量が減少する』（42.0%）で、次いで『受注減など取引への影響を懸念』（30.4%）、『取引先の理解が得られない』（27.5%）が続く。



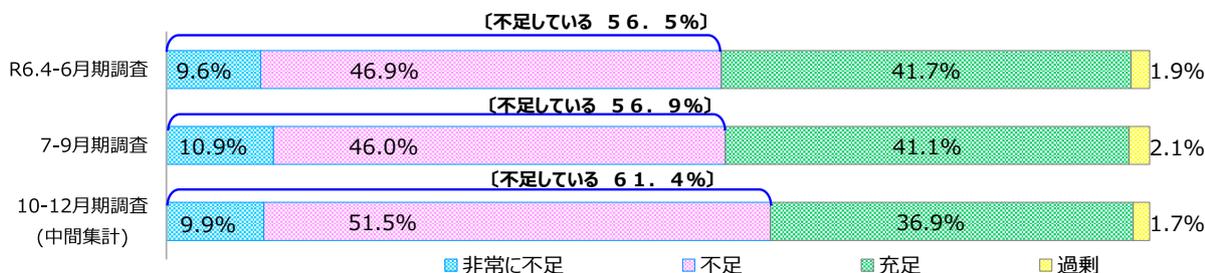
2 人手不足の状況について

(1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』（「非常に不足」、「不足」をいう。以下同じ。）と回答した企業の割合は61.4%。業種別では、建設業（76.9%）が最も高く、次いで運輸業（70.4%）が続く。

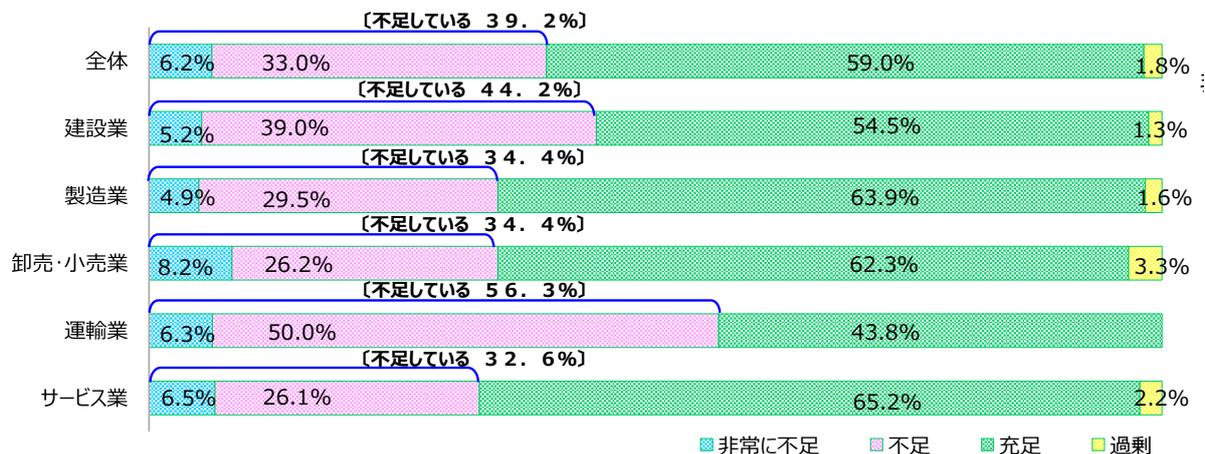


『不足している』と回答した企業の割合は、前回調査から4.5ポイント拡大。

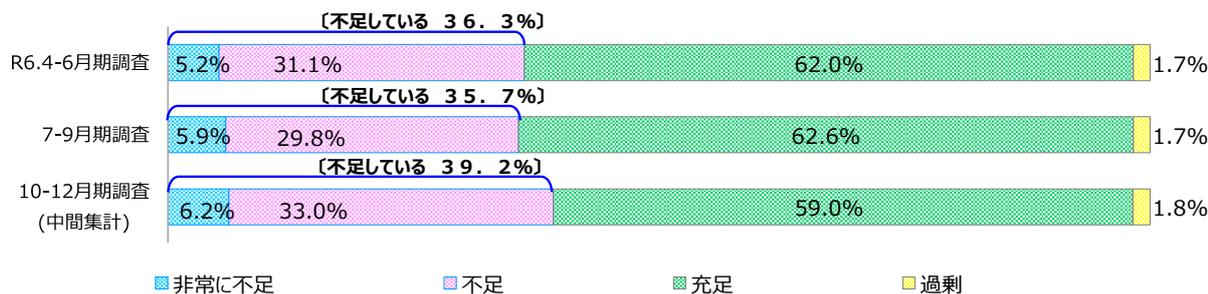


(2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』と回答した企業の割合は39.2%。業種別では、運輸業（56.3%）が最も高く、次いで建設業（44.2%）が続く。



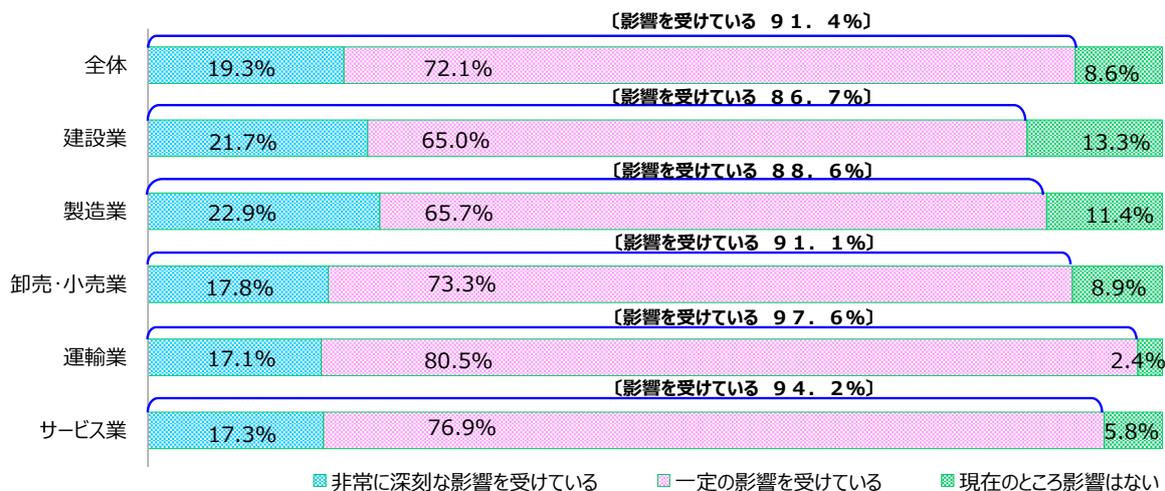
『不足している』と回答した企業の割合は、前回調査から3.5ポイント拡大。



(3) 人手不足の影響の程度

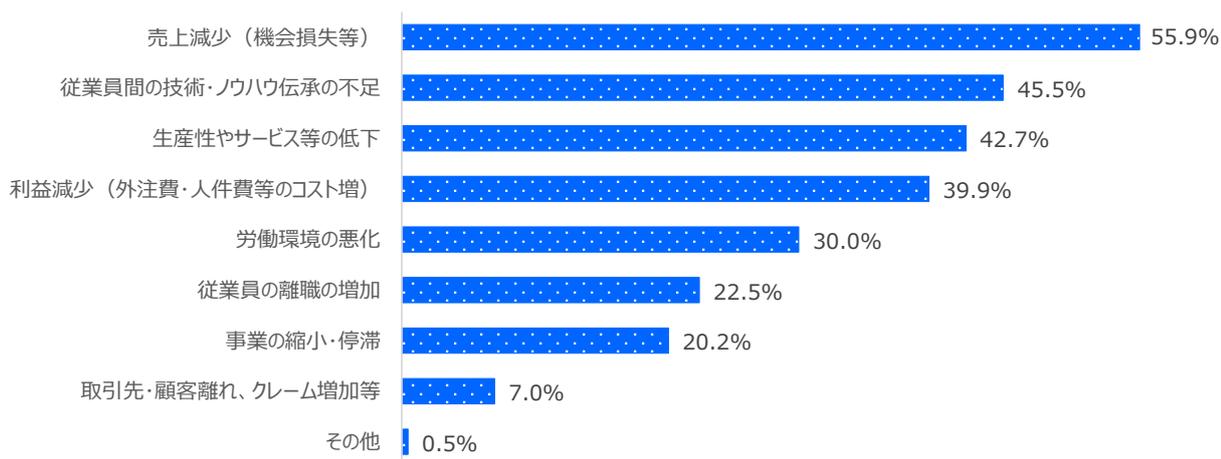
人手不足の影響について、全体では、『影響を受けている』（「非常に深刻な影響」、「一定の影響」）と回答した企業の割合は91.4%。

業種別では、運輸業(97.6%)が最も高く、次いでサービス業(94.2%)が続く。



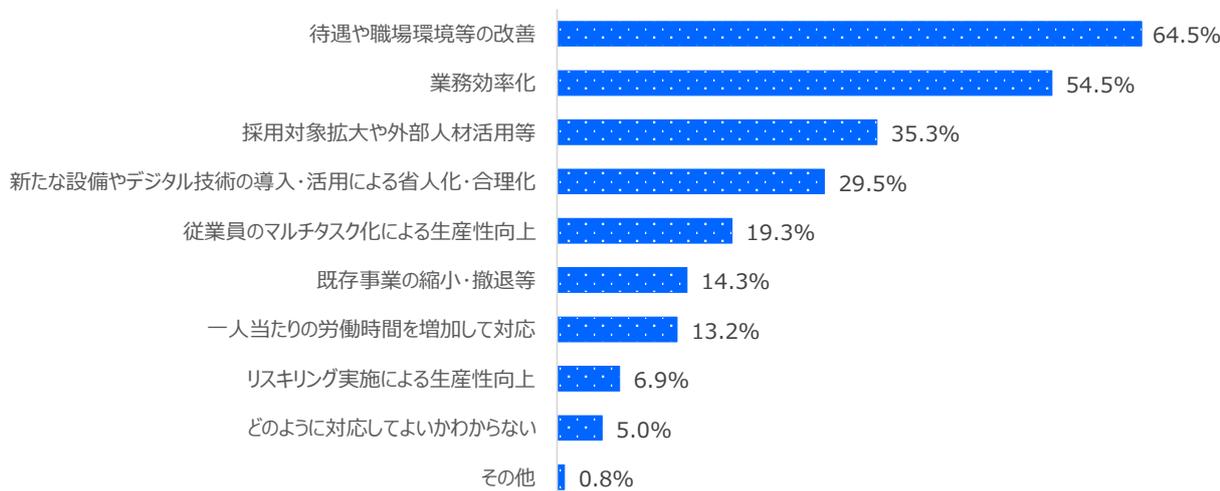
(4) 人手不足の影響に関する具体的な内容（複数回答）

人手不足の影響について、最も多かった回答は、『売上減少（機会損失等）』（55.9%）で、次いで『従業員間の技術・ノウハウ伝承の不足』（45.5%）、『生産性やサービス等の低下』（42.7%）が続く。



(5) 人手不足の影響緩和対策（複数回答）

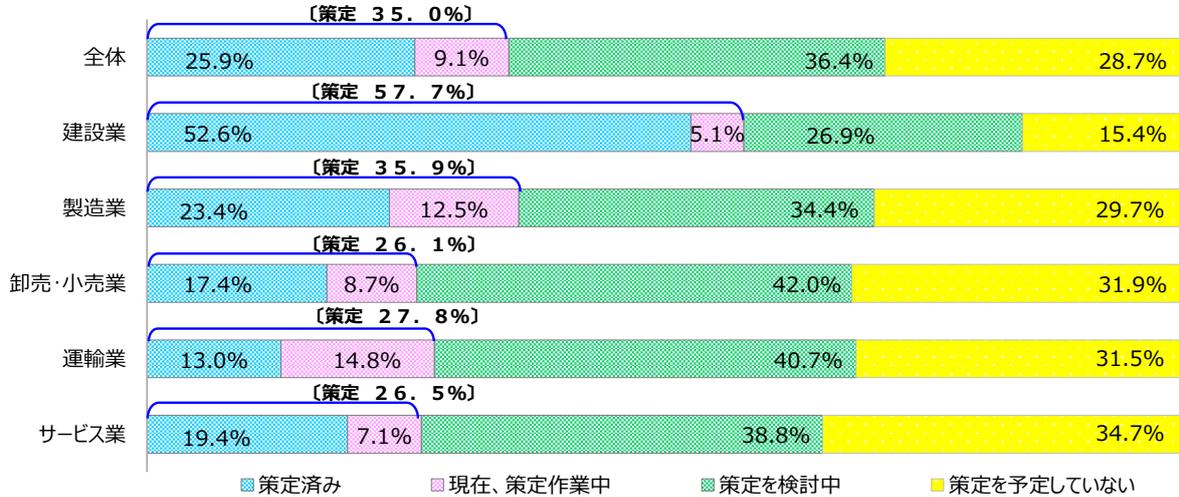
人手不足の影響緩和対策として、最も多かった回答は、『待遇や職場環境等の改善』（64.5%）、次いで『業務効率化』（54.5%）が続く。



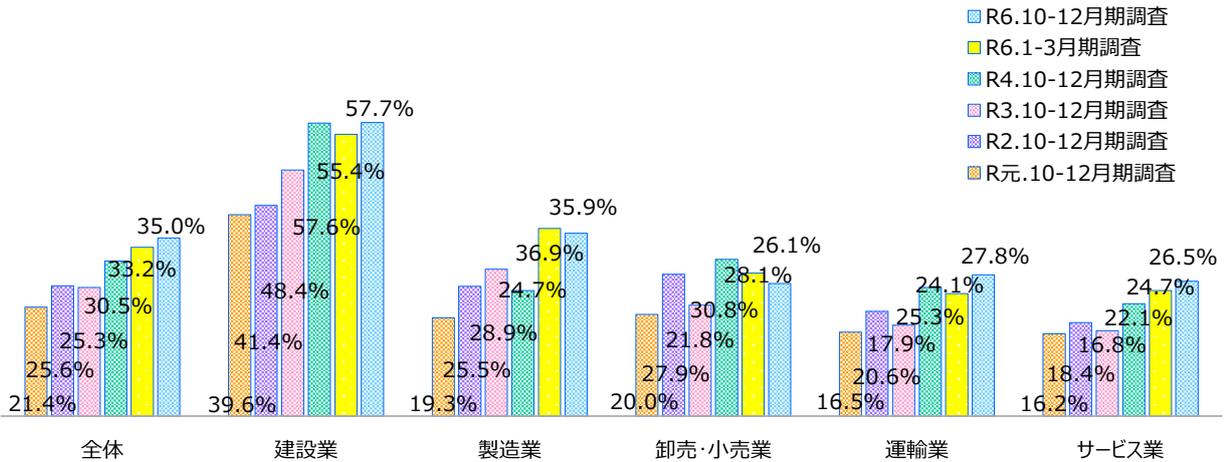
3 事業継続の取組について

(1) 事業継続計画（BCP）等の策定について

事業継続計画（BCP）等の策定について、全体では、『策定』（「策定済み」、「現在、策定作業中」と回答した企業の割合は35.0%。業種別では、建設業（57.7%）が最も高く、次いで製造業（35.9%）が続く。



『策定』と回答した企業の割合は、前回調査（R6.1-3月期）から、全体では1.8ポイント増加。業種別では、建設業で2.3ポイント、運輸業で3.7ポイント、サービス業で1.8ポイント増加した一方、製造業で1.0ポイント、卸売・小売業で2.0ポイント減少。



(2) 「策定を予定していない」理由について（複数回答）

事業継続計画等の策定を予定していない理由について、最も多かった回答は、『必要性を感じない』（38.5%）が最も多く、次いで『時間やコストを確保できない』（35.6%）、『人材を確保できない』（29.8%）が続く。

